

Die 'hollaendische' Schule im internationalen Privatrecht (Japanse vertaling)

Citation for published version (APA):

de Groot, G. R. (1986). Die 'hollaendische' Schule im internationalen Privatrecht (Japanse vertaling). *Hogaku Shimpō (The Chuo Law Review)*, 139-167.

Document status and date:

Published: 01/01/1986

Document Version:

Publisher's PDF, also known as Version of record

Please check the document version of this publication:

- A submitted manuscript is the version of the article upon submission and before peer-review. There can be important differences between the submitted version and the official published version of record. People interested in the research are advised to contact the author for the final version of the publication, or visit the DOI to the publisher's website.
- The final author version and the galley proof are versions of the publication after peer review.
- The final published version features the final layout of the paper including the volume, issue and page numbers.

[Link to publication](#)

General rights

Copyright and moral rights for the publications made accessible in the public portal are retained by the authors and/or other copyright owners and it is a condition of accessing publications that users recognise and abide by the legal requirements associated with these rights.

- Users may download and print one copy of any publication from the public portal for the purpose of private study or research.
- You may not further distribute the material or use it for any profit-making activity or commercial gain
- You may freely distribute the URL identifying the publication in the public portal.

If the publication is distributed under the terms of Article 25fa of the Dutch Copyright Act, indicated by the "Taverne" license above, please follow below link for the End User Agreement:

www.umlib.nl/taverne-license

Take down policy

If you believe that this document breaches copyright please contact us at:

repository@maastrichtuniversity.nl

providing details and we will investigate your claim.

翻 訳

国際私法における「オランダ学派」について^{*}

ジェラルール・ルネ・デ・フロート

山内 惟介訳

訳者まえがき

ここに訳出したのは、Gerard-René de Groot „Die holländische“ Schule im internationalen Privatrecht である。原著者ジェラルール・ルネ・デ・フロート氏は、先にも指摘した（戸籍時報三〇八号一三頁）ように、オランダ王国王立リンブルフ大学法学部教授の職にあり、この国における若手の国際私法・国籍法研究者としてその名を知られているが、一九八五年四月三日から二四日までわが国を訪問され、その間、中央大学のほか、名城大学、立命館大学等でも講演を行い、わが国の研究者との間で意見交換の機会を持たれた。とくに訳者の希望を考慮されて選ばれたこでのテーマは、そのうち四月二〇日に渉外判例研究会（立教大学）において行われたものである。国際私

法の歴史については、周知のように、その研究の必要性が痛感されているが、とりわけ、ここでの主題に関する具体的な成果は、わが国の場合、煥場教授の先駆的研究（特に、「ウルリクス・フベルス『各国間における異なる法の抵触について』（訳と註・第一回、第八回）」「一橋論叢五六巻四号六八頁以下、五九巻五号五六頁以下およびこれの改訂稿としての「ウールリクス・フーベルス『法抵触論』註解」一橋大学研究年報・法学研究八号（一九七二年）六三頁以下）を除いて、まだほとんど見られていない。その意味において、ここでの論述は、なによりもまずその本国の専門家の手によりなされたという点において、貴重な素材を提供するものといえよう。末文ながら、このような講演の開催についてそのための機会を提供された池原季雄上

国際私法における「オランダ学派」について（山内）

智大学教授、そして本務校での所用のため出席の機会を与えられなかったこの訳者に代わって、当日、通訳の労をおとり頂いた桑田三郎中央大学教授、さらには涉外判例研究会の会員各位に対してこの機会に改めて心からの感謝の意を表しておきたい。なお、訳出に際しては、本講演の表題部分を除き、ネーデルラントとホラントとを意図的に区別しようとする原著者の主張に即して、わが国でも通常用いられている「オランダ」学派という表現に代えて、「ネーデルラント」学派ないし「ホラント」学派という表現を用いたほか、原著者の了解のもとに、講演形式を改める等、表現上若干の変更を行い、また講演時の形式的な挨拶等格別重要でないと思われる部分は省略した。そして最後に、右講演の内容を補足するため、訳者の希望を入れられ、とくに新たな一文が末尾に付加されたことをここに記し、同時にそうした配慮を加えられたデ・フロート教授に対しては、訳出作業の大幅な遅れに対するお詫びをも込めて、その永年の友情に対し重ねて謝意を表しておきたい。

目 次

- 一 はじめに
- 二 一七世紀までの国際私法の主要な傾向
- 三 北ネーデルラント学派
- 四 北ネーデルラント学派の影響および意義

五 仮説の提示 六 結 び

一 はじめに

この講演を始めるにあたって、日本の同僚諸氏に対し、私にここでの講演の機会を与えられたことについてまず心からお礼を申し上げておきたい。ことに私にとっては、以下の講演のために提案されたテーマ、すなわち、「国際私法におけるいわゆるホラント学派 (Holländische Schule)」というそのテーマからして、このことは、名譽なことでもある。このいわゆるホラント学派——そのもっとも重要な代表者達は一七世紀末および一八世紀初頭に生きていた——について日本の研究者諸氏が関心を持たれることは、わが国にとって、それゆえ私自身にとっても大きな名譽である。そうした点からして、私は喜んでここで、著名なネーデルラントの法律家達について話すことにしたい。

ところで、いわゆるホラント学派についての話を始める前に、まず述べておきたいのが一七世紀までの国際私法史上の主要な傾向である。というのは、いうまでもなく、いわゆるホラント学派の思想が独創性を有するか否かについては、それまでに構成されていた諸学説を視野に入れてこの学派を考察するこ

とができる場合でなければ、その評価を行うことができないからである。いわゆるホラント学派について論評しようとする場合、私は主にこの学派のもっとも重要な代表者である、パウルス・フット (Paulus Voet)、エハネス・フット (Johannes Voet) そしてウルリック・フーベル (Ulrich Huber) の三人に焦点を合わせることにしたい。そしてこの学派の思想を論評したのち、この学派がもたらしている影響について簡単な叙述を試み、最後にさらに——注意深く——なぜにまさしくネーデルラントにおいて一七世紀末に国際私法に関する新しい学説が成立し得たのかについて私自身の仮説をまとめることとしたい。

さてこの講演の導入部分を結ぶにあたって、さらになによりもまずこの「ホラント学派」という名称について一言述べておくべきであろう。すなわち、この学派は文献中ではたびたび「ホラント学派」という名称で表示されているが、この名称はおよそ正確なものではないのであって、それゆえ私がこの講演中においてこれまででもつねにい、わゆる、「ホラント学派」について述べていたということに、おそらくはすでに気がつかれたことであろう。わが国の公式名称は、ネーデルラント王国 (Koninkrijk der Nederlanden) であって、この国はこんにちでは一一の州 (Provincie) に分かれている。これら一一州の中の二つだけがホラント (Holland) 北ホラントおよび南ホラント) と呼ばれているのであって、まさしくこれら二州が経済的にも

国際私法における「オランダ学派」について (山内)

政治的にももっとも重要であることがたとえ認められなければならないとしても、そのことに変わりはない。それゆえ、ネーデルラントに代えてホラントと表示することは、「一部をもって全体を代表する (pars pro toto)」ことではないのである。

こんにちネーデルラントは統一的な王国を形成しており、個々の州は相対的にわずかな権限しか持っていない。ところが、一七世紀および一八世紀には、状況はこれとは異なっていた。それは、ネーデルラントが、その当時、共和国であったからである⁽²⁾。この共和国は「七州の連合ネーデルラント共和国」と称していた。この共和国は七つの独立した州から成る国家連合体であって、ホラントはそのうちのひとつにしかすぎなかったのである。これらの州は原則としてすべて完全に独立しており、外交政策および防衛政策のみを共有していたにすぎない⁽³⁾。各州は固有の政府および固有の議会を持っており、それゆえ、各州は固有の法および法律を持っていたことになる。まさしくこれらの事実こそが、私見によれば、ネーデルラントにおける国際私法の発展にとって重要だったのである。

いま私がここで強調したのは、ホラントがその当時七つの州のうちのひとつにすぎなかったという点である。すでにしてこのことからつぎの帰結を引き出すことができる。それは、新しい国際私法理論を發展させた者達がこのホラント州の出身であったときのみに限って、この「ホラント学派」という表示に

賛成することがあるといふ事である。けれども、そのことなしにここにはあてはまらない。それは、まだこの時代の学派のあつても重要な代表者達がやはりロラント人ではなかつたからである。すなわち、パウルス・フットとヨハネス・フットはネーデルラント州のユトレヒト大学で教えていた⁽⁴⁾。ワルリク・フーメンはフリースラント州のフラネケルの教授であつた。従つて、この国際私法学派は、より正確には「ネーデルラント」学派と表示されるべきであらう。またあつて正確に言えば「北ネーデルラント」学派と表示される。南ネーデルラント（この時代のフランド）の法律家達には、あつて区別されるべきであつて、かへつて私は、この語彙では、このあと「北ネーデルラント学派」にいつておくべきである。

* この論文は、著者の著書「Batiffol, Henri/Lagarde, Paul, Droit international privé, Tome 1, 7. Auflage, Paris 1981; *Cheshire, A/North, P.M., Private International Law*, 10. Auflage, London 1979; *Dobbers, Rens*, Bibliotheca juridica belgica, Brüssel 1951; *Gerberson, P./Algra, N.E.*, Voortgangh des Rechtes, 5. Auflage, Alphen aan den Rijn 1979; *Gutzwiller, Max*, Geschichte des Internationalprivatrechts von den Anfängen bis zu den grossen Privatrechtskodifikationen, Basel/Stuttgart 1977; *Kollwijn, R.D.*, Geschiedenis van de Nederlandse wetenschap van het internationaal privaatrecht tot 1880, Amsterdam 1937; *Korters, J./Dubink, C.W.*, Algemeen Deel van het Nederlandse internationaal privaatrecht, Haarlem 1962; *Lipsztein, Kurt*, Principles of the conflict of laws, national and international, The Hague etc. 1981; *Majoros, Ferenc*, Le droit international privé, 2. Auflage, Paris 1981; *Meijers, Eduard/Maurits*, L'histoire des principes fondamentaux du droit international privé à partir du moyen age, spécialement dans l'Europe occidentale, Recueil des Cours de l'Académie de Droit International, vol. 49 (1934-111), S. 543-686; *Neubaus, Paul/Heinrich*, Die Grundbegriffe des internationalen Privatrechts, 2. Auflage, Tübingen 1976; *Niederer, Werner*, Einführung in die allgemeinen Lehren des internationalen Privatrechts, 3. Auflage, Zürich 1961; *Raape, Leo/Sturm, Fritz*, Internationales Privatrecht, Band 1, Allgemeine Lehren, 6. Auflage, München 1977; *Sandmann, Nikolaus*, Grundlagen und Einfluß der internationalprivatrechtlichen Lehre Carl Georg von Wachters (1797-1880), Diss. Münster in Westfalen 1979; *Saueplane, J.G.*, Rechtsstelsels in vogelvlucht, Een inleiding tot de privaatrechtsvergelijking, 2. Auflage, Deventer 1981; *Scholten, J.M.B.*, Het begrip „comitis“ in het internationaal privaatrecht van de Hollands juristschool der zeventiende eeuw, Diss. Nijmegen 1949; *Schoinid, Fritz*, Handbuch des Österreichischen internationalen Privatrechts, Wien/New York 1975; *Yntema, Hessel E.*, The comity

dam 1937; *Korters, J./Dubink, C.W.*, Algemeen Deel van het Nederlandse internationaal privaatrecht, Haarlem 1962; *Lipsztein, Kurt*, Principles of the conflict of laws, national and international, The Hague etc. 1981; *Majoros, Ferenc*, Le droit international privé, 2. Auflage, Paris 1981; *Meijers, Eduard/Maurits*, L'histoire des principes fondamentaux du droit international privé à partir du moyen age, spécialement dans l'Europe occidentale, Recueil des Cours de l'Académie de Droit International, vol. 49 (1934-111), S. 543-686; *Neubaus, Paul/Heinrich*, Die Grundbegriffe des internationalen Privatrechts, 2. Auflage, Tübingen 1976; *Niederer, Werner*, Einführung in die allgemeinen Lehren des internationalen Privatrechts, 3. Auflage, Zürich 1961; *Raape, Leo/Sturm, Fritz*, Internationales Privatrecht, Band 1, Allgemeine Lehren, 6. Auflage, München 1977; *Sandmann, Nikolaus*, Grundlagen und Einfluß der internationalprivatrechtlichen Lehre Carl Georg von Wachters (1797-1880), Diss. Münster in Westfalen 1979; *Saueplane, J.G.*, Rechtsstelsels in vogelvlucht, Een inleiding tot de privaatrechtsvergelijking, 2. Auflage, Deventer 1981; *Scholten, J.M.B.*, Het begrip „comitis“ in het internationaal privaatrecht van de Hollands juristschool der zeventiende eeuw, Diss. Nijmegen 1949; *Schoinid, Fritz*, Handbuch des Österreichischen internationalen Privatrechts, Wien/New York 1975; *Yntema, Hessel E.*, The comity

doctrine, Festschrift Dölle, S. 65-86; Zweigert, Konrad/
Kötz, Hein, Einführung in die Rechtsvergleichung, Band
1, 2. Auflage, Tübingen 1984

(1) *παρὰ τὴν φύσιν τοῦ νόμου* *παρὰ τὴν βασιφύλην* *Basilfol/Lagarde*, S. 17;
Meijers, passim (註記) *παρὰ τὴν Scholten*, passim の場合を
参照。

(2) R.R. *Palmer/Joel Colton*, A history of the modern
world, 6. Auflage, New York 1984, S. 159-164.

(3) *Yntema*, S. 72, 73 参照。

(4) たとえヨハネス・フットが一六八〇年以降レイデン(ホラント)
で講義してゐたにしても、彼はこの州の出身ではなかつた。

(5) *Meijers*, S. 654 の注釈をも参照せよ。

II 一七世紀までの国際私法の主要な傾向

一七世紀までの国際私法史においては、その時期をいくつか
に画することができる。第一期はローマ法の時期であり、第二
期は西ローマ帝国の没落後イタリアにおけるローマ法継受まで
の時代である。このイタリアの継受時代に成立したのが、いわ
ゆるスタテュータ理論(Statutentheorie)であつて、この学派
はのちにフランスおよび南ネーデルラントでさらに手を加えら
れることとなる。そして、このスタテュータ理論に対する反作
用として登場するのが、北ネーデルラント学派である。

国際私法における「オランダ学派」について(山内)

ところで、古代には、こんにちの意味での抵觸法はほとんど
存在していなかつた。⁽⁶⁾ たしかに、古代のギリシアおよびローマ
でも、諸法体系の抵觸についての解決策は存在していたが、し
かしローマの法律家達は、それ以上に法の抵觸問題を解決する
包括的な理論を作り出すことがなかつた。⁽⁷⁾ こんにちのローマ法
学者達も、ローマの法律家達を指導していた基本原則を、これ
までのところではまだ、おそらく、完全に把握し、そして学問
的に処理してきているわけではないようである。⁽⁸⁾

われわれは、しかしここで立ち入ってそうした問題にけりを
つけようとするつもりはない。というのは、たとえどのような
国際私法規則がギリシアおよびローマにおかれていたにせよ、
それらが国際私法のより最近の発展に対して影響を及ぼしてき
てはいないことがはっきりしているからである。⁽⁹⁾

西ローマ帝国の没落後、多くのゲルマン部族が、この帝国の
旧領域内に定住した。確認されているところによれば、この時
代、ヨーロッパでは、原則として法の属人性の原則が行われて
いた。⁽¹⁰⁾ こんにちでもまだインドやイスラエル、そしてイスラム
諸国においておおむねあてはまるどころであるが、人に対して
適用される法は、原則として、住民のグループごとに異なつて
いた。そこでは異なる法秩序に所属する者同士が関与する事案
の取り扱いについての確固たる規則は形成されていなかったの
である。⁽¹¹⁾

けれども、數世紀を経てしだいに、異なつた部族がまざりあひ、そして一方では現れつつあつた封建制度の影響を受けて、また他方ではイタリアの諸都市の重要性が高まつたことによつて、純粹に屬地的に行われる法が登場してきた（法の屬地性の原則）。

一二、一三世紀になると、こうした状況は變更された。法の屬地性の原則が極端に非實際的なものとなつた国はイタリアである。そこでは異なる都市間の（それゆゑ異なる裁判管轄權の間の）經濟的關係がしだいに日常茶飯事になり始めていた。こうした時代に固有の國際私法史が始まつたのである。それはローマ法継受の時代であつた。そして國際私法的な論述は、このようにして、この時代の模式にしたがい、ローマ法に対する注釈として行われた。注釈学派（すなわち *Corpus iuris civilis*（市民法大全）の解釈者）および後期注釈学派はその牴觸法的論究をつねに *Codex*（勅法類集）の法文 *C.I.I.I* (*lex, s. cunctos populos*）（「いづゆる「すべての國民」の法」）の解釈に際して行つていたのであつた。

その中でも有名なものは、アックルシウス (*Accursius*)（およそ一八三—およそ一二六一年）が *C.I.I.I* について行つたたつぎのような注釈である。すなわち「ボローニヤ人がモデナで訴えられている場合、この者は、モデナのスタテュータにしたがつて裁判されてはならない。というのは、被告はむしろこ

のスタテュータに服してはいないからである。しかしながら、*Constitution*（勅法）は、なにがわれわれの慈悲の帝國を支配しているかを述べている。かくして、皇帝がすべての國民を統治しているのではないというわれわれの立場が明らかに採用されてゐるのである」。

アックルシウスのこの注釈に起因して、のちの後期注釈学派はその國際私法に関する論究をつねに *lex s. cunctos populos* のもとで書いていたという結果がもたらされた。アックルシウスは、彼自身の提起した問題についてはまだきわめて簡略にしか答えていなかった。この点についてやはり幾分か詳しく論じていたのは、スヌス・ピストリエンス (*Cynus Pistoriensis*)（一二七〇—一三三六年）であつて、彼はその注釈の中でそのほかに、イタリア、フランス西国の法律家 (*ultramontani*（山の彼方の者達））間の密接な關係をも明らかにしていた。すなわち、この時代の國際私法は明らかにもっぱらイタリアの法律家達のみによつて發展させられていたわけではなく、そこにはフランス人達も決定的に關与していたのである。スヌスが彼の注釈の中でとくに引用していたのは、ジャック・ドゥ・レヴィニイ (*Jacques de Révigny*)（一二九六年没、オルレアンの教授、ヴェルダンの司教）と「ピエール・ドゥ・ベルペルシュ (*Pierre de Belleperche*)（一三〇八年没、トゥールーズおよびオルレアンの教授、オーセールの司教）」とであつた。このようにして次第

に発展してきたのがいわゆるスタテュータ理論であって、この学派はとくにスヌスの弟子、バルトルス・サクソフ・フェラート(Bartolus de Saxoferrato) (一三三三〜一三五七年)⁽²²⁾の場合にすでに明確に表現されている。バルトルスの弟子であるバルドゥス・デ・ウバルディス(Baldus de Ubaldis) (ベルジヤ、一三一九または一三二六〜一四〇〇年) は、*„Tractatus de vi et potestate statutorum ratione personarum, territorii et rerum“* (人、領域および事物の範囲を定める見解と主権についての研究) を書いたが、これはメイエルス(Meijers)によつて公表された版では五三頁から成っている。⁽²³⁾バルトルスの影響はきわめて大きなものであった。ほぼ一七世紀までは、「バルトルス学者でない者はおよそ法律家ではない」(*Nemo iurista nisi bartolistia*)⁽²⁴⁾という格言が行われていたほどである。

後期注釈学派が一三世紀末以降行ってきたのは、人法——これは人に関する(それゆえ、普遍的に効力を有する)——と物法——これは不動産に関する(それゆえ、属地的な効力を有する)——、および混合法の三者間での区別であった。⁽²⁵⁾混合法の定義については、見解が分かれていた。すなわち、多くの者が書いていたところでは、この法は行為に関するものとされていたが、他の者達の考えでは、この法は人と権利に関するものとされていた。⁽²⁶⁾そこでは、混合法の効力は圧倒的に属地的なものだったのである。

国際私法における「オランダ学派」について (山内)

以上のところからすでに明らかなように、ある法が物法か人法かを区別することはきわめて困難である。それについて決定的なのは、その当時の支配的な見解によれば、法の文言であった。⁽²⁷⁾有名なものは、バルトルスの主張、つまり、法が物法とされるのは、物がまず述べられているときであり、人法とされるのは、人がまず述べられているときであるというものである。⁽²⁸⁾このようにして、「*Bona decedentium veniant in primogenitum* (死者の財産は長子により相続される)」というルールは物法とされ、「*Primogenitus succedat in omnibus rebus*」(長子がすべての物を相続する)」というルールは人法とされたのであった。

国際私法史上これに続くすぐぎの段階は、一六世紀のフランスにおけるものである。そこでは、とくにシャルル・デュムーラン(モーリナエウス)(Charles Dumoulin (Molineus)) (一五〇〇〜一五六六年)とバルトラン・ダルジャントレ(Bertand d'Argentre) (一五一九〜一五九〇年)とが抵触法についての論述を公にしていた。ダルジャントレはブルターニュの貴族であった。彼が書き記していたのは、ブルターニュの地方慣習法(Coutumes)についての注釈書、*„Commentari in patrias Britonum, leges seu consuetudines generales antiquissimi ducatus Britanniae“* (ブルターニュ郷におけるブリテン大公領の古代の一般的法律または慣習についての註解)⁽²⁹⁾であった。こ

の地方慣習法の第二八項に続けて、彼は抵触法的な問題について論じていた。⁽³⁰⁾ 彼がそこで試みたのは、地方慣習法の適用範圍をできる限り拡張することであった。彼の見解によれば、混合法は物法であり、その効力も屬地的なものだったのである。⁽³¹⁾ ダルジャントレの場合、人法のみが自國の領域外に効力を及ぼすことができたのである。

他方、シャルル・デムーランはパリの弁護士で、一時期は、教授でもあった。彼は、ダルジャントレにより主張された厳格な地域法尊重主義 (Particularismus) に反対する者の一人であった。⁽³²⁾ 彼が支持したのは、住所地法 (lex domicilii) である。とりわけ重要なのは、⁽³³⁾ 彼が当事者の選択した法を一切承認していたという点である。

ダルジャントレとデムーランは、ふたりとも、彼らがもはやスタチュータの抵触をではなく、慣習法の抵触を取り上げていたという点で、⁽³⁴⁾ 國際私法の次元を變更していたのである。

(6) *Neuhaus*, S. 91; *Raape/Sturm*, S. 404, 405.

(7) *Batiffol/Lagarde*, S. 5-9; *Cheshire/North*, S. 15-17; *Gutzwiller*, S. 1-6; *Kosters/Dubink*, S. 11; *Majors*, S. 22; *Raape/Sturm*, S. 405; *Schwind*, S. 2.

(8) *Raape/Sturm*, S. 405.

(9) *ネウハウス* S. 91; *リップシュタイン* S. 3, 4, 5.

(10) *Batiffol/Lagarde*, S. 11; *Cheshire/North*, S. 17; *Gutzwiller*, S. 7 ff.; *Koster/Dubink*, S. 12; *Lipstein*, S. 3;

Majors, S. 23; *Meijers*, S. 549-566; *Neuhaus*, S. 91; *Niederer*, S. 23 ff.; *Schwind*, S. 3.

(11) 参照せよ *ネウハウス* S. 25-31; *Raape/Sturm*, S. 405, 406.

(12) *Batiffol/Lagarde*, S. 12-15; *Cheshire/North*, S. 18; *Koster/Dubink*, S. 14; *Meijers*, S. 567; *Niederer*, S. 32-34; *Schwind*, S. 4; *Yntema*, S. 66.

(13) *Kosters/Dubink*, S. 16; *Schwind*, S. 4, 5, 6.

(14) *Batiffol/Lagarde*, S. 15; *Cheshire/North*, S. 18, 19; *Schwind*, S. 5, 6.

(15) *Cheshire/North*, S. 19; *Gerbenzon/Algra*, S. 79-82; *Schwind*, S. 5.

(16) „Cunctos populos quos clementiae nostrae regit temperamentum in tali volumus religione versali, quam divum Petrum apostolum tradisse Romanis religio usque adhuc ab ipso insinuata declarat“ (皇帝たる余は、余の慈悲深き帝國を支配する國民すべてが使徒ペテロがローマ人に伝えたあの宗教のトピカをいふを導く)。この本文は「根本的」法を「非」トピカ國際法を「非」取り扱へばなる。

(17) トミン・メーヤースの註釋は、註釋 11 四十五頁から第五頁「トミン」までをいふトピカ *Meijers*, S. 595, 596, 597.

(18) この部分の原文は「*quod*」で書かれてゐる。

Quodsi Bononiensis conveniatur Mutinae non debet iudicari secundum statuta Mutinae quibus non subest, cum dicat quos nostrae clementiae regit imperium. Videtur

hic textus supponere quod non omnes populos regit imperatur.

- (19) このような取扱いを通じて、むしろ与えられている国際私法規則が表向きはローマ法に還元されるということが示された。このようにして、これらの規則の普遍主義的な性格が強調されたのである。Niederer, S. 38 参照。

- (20) Gerbenzon/Algera, S. 91 - 94.
(21) Majoras, S. 24, 25; Meijers, S. 591 ff.; Niederer, S. 36.
#27 E.M. Meijers, Bijdrage tot de geschiedenis van het internationaal privaatrecht in Frankrijk en de Nederlanden, Haarlem 1914 参考参照。
(22) 同上の通り、Algera, S. 17 - 22, 29 - 38.
(23) Gerbenzon/Algera, S. 94; Gutzwiller, S. 39 - 48; E.M. Meijers, Introduction à la publication d'oeuvres inédites de Balde et de Van der Keesel, Revue critique de droit international privé 35 (1940 - 1946), S. 203 - 219.

- (24) Gerbenzon/Algera, S. 94.
(25) Cheshire/North, S. 20, 21; Schwind, S. 6.
(26) Schwind, S. 6.
(27) フランス人ダルジャントレがはじめて、他のふたつのスタチュータに、もうひとつ第三のカテゴリを付け加えたという見解は、おそらくはあまり正確ではないであろう。それは、それ以前の著者達もまたこのようなカテゴリを知っているからである。これは異なるものとして、Algera, S. 71, 72; Schwind, S. 6, 8 参照。

国際私法における「オランダ学派」について (山内)

- (28) 以下に引用する „Famosa questio Angliae“ (有名なアンリッヒのアンリの有名な適用範囲に関する有名な問題) について Cheshire/North, S. 21; Kosters/Dubbink, S. 22; Raape/Sturm, S. 409; Schwind, S. 7 参照。
(29) アルジャントレの通り、Cheshire/North, S. 21, 22; Gutzwiller, S. 89 - 101; Kosters/Dubbink, S. 32 - 35; Raape/Sturm, S. 406, 407; Schwind, S. 8.
(30) 以下に引用するアルジャントレが、おそらく彼の国際私法論著や C.I.L.L. に対する注釈を通じて公表しなかった最初の人であろう。これは有名な学説であるが、チャタランであろう。
(31) Niederer, S. 46 - 50.
(32) Neuhaus, S. 93; Gutzwiller, S. 69 - 80; Kosters/Dubbink, S. 28, 29; Raape/Sturm, S. 407.
(33) Niederer, S. 44.
(34) Raape/Sturm, S. 407 参照。

三 北ネーデルラント学派

ネーデルラントでは、とくにダルジャントレの地域法尊重主義の影響が大きかった。初期の(南部)ネーデルラント人、その著書において国際私法を取り扱っていた者としては、以下の者の名を挙げることができる。ヤコブ・デ・コルテ(ヤコブ・ス・クルティウス)⁽³⁵⁾ (Jacob de Corte (Jacobus Curtius) 一五一〇〜一五六七年。ブリュージュに生まれ、ルーヴァンとオ

ルレアンに学んだブリュージュの弁護士⁽³⁶⁾ニコラス・エヴェレルツ(ニコラス・エヴェラルディ)⁽³⁶⁾(Nicolas Everaerts (Nicolas Everardi) 一四六二～一五三二年。ミッデルブルク近郊のフリプスケルケに生まれ、ルーヴァンで学び、教えた。最後はメヒエレンの高等裁判所長官)、ピーター・ベック(ペトゥルス・ベッキウス)⁽³⁷⁾(Pietor Peck (Petrus Peckius) 一五二九～一五八九年。ツイエルキツェに生まれルーヴァンで学び、教えた。メヒエレンの高等裁判所判事)、そしてコルネリス・マティアス・ファン・デア・ニウスタッド(ネオスタディウス)⁽³⁸⁾(Cornelis Mathiasz van der Nieuwstadt (Neostadius) 一五四九～一六〇六年、デン・ブリエルに生まれたレイデン大学の最初の法律学教授。ホラント裁判所 (Gerichtshof von Holland) の判事で、最高評議会 (Hoher Rat) の委員⁽³⁹⁾。しかし、これらの法律家達の中で、いくらかでも独創的なものを持っていたのは、デ・コルテ(クルティウス) (De Corte (Curtius)) のみであつた。けれども、彼は大きな影響を与えることはなかつた。その他の者達は、主として外国の権威者(とくにバルトルス)の見解に従っていた。ここに挙げた法律家達は、その他の論述の枠内で、多かれ少なかれ偶然に抵触の問題を取り上げていたにすぎなかつたのである。

ネーデルラントで最初に刊行された国際私法の書物は、ニコラース・ブルグンドゥス(ニコラ・ドゥ・ブルゴーニ⁽⁴¹⁾)

(Nikolaas Burgundus (Nicolas de Bourgogne) 一五八六～一六四九年、エディンゲンに生まれ、ルーヴァンで学び、インゴールシュタットで教えた。ブラバント最高評議会 (Hoher Rat von Brabant) の委員) により書かれたものである。ブルグンドゥスは、多くの点でダルジャントレに従っているのであつて、たとえ彼がダルジャントレの学説を若干の点で否定したり、また微妙なニュアンスをつけていたにしても、この点に変わりはない。⁽⁴²⁾ネーデルラントにおける国際私法の発展にとって重要な事実、ブルグンドゥスがダルジャントレに従い、デュムーランには従っていなかったということなのである。このことは、ネーデルラントでは属地主義の思想が支配的であつたという結果をもたらしている。

これに関連してなおその名を挙げられるべき重要な者がいる。それはパウル・ファン・クリスタイネン (Paul van Christen) (一五四三～一六三一年)であつて、たとえ彼の叙述が限られた場でのみ肯定的なものであり得るにすぎないにせよ、そのことに変わりはない。ブルグンドゥスは、彼自身の書物を通じて影響を与えたが、しかしおそらくもっと大きな影響を与えたのは、多く読まれているクリスタイネンの著作の方であつた。⁽⁴³⁾クリスタイネンは国際私法について独自の見解を展開してはいなかつた。彼は、他の法律家達の見解を書き写していたが、彼自身による指摘がいつもなされているというわけではない。

ただその際、彼がとくに集中して書き写していたのが、ブルグンドゥスの考えについてである。コレウィン(Kollewin)は、さらにこれに関連して、クリスティーンには剽窃の気味があると述べている。⁽⁴⁴⁾しかし、それでもクリスティーンのしたこと、ブルグンドゥスの考えを一般的に知らせることは役立っていたのである。一七世紀の三〇年代および四〇年代になると、ネーデルラントの法律家達の間には、国際私法への関心が高まってきた。自己の著作の中で国際私法上の問題への言及を行っているすべての法律家の名を挙げることは行き過ぎになる⁽⁴⁵⁾。けれども、明らかな例外がクリスティアン・ローデンブルク(Christian Rodenburg)(一六一八―一六六八年、ユトレヒトに生まれ、レイデンおよびユトレヒトに学んだ。ユトレヒト裁判所の判事)について、設けられなければならない。ローデンブルクは、つぎの点を問題とした最初の人であった。⁽⁴⁶⁾すなわち、なぜ人法が本来的に領域外に及ぶ効力を持つことができるのかという点を問題としたのである。⁽⁴⁷⁾この問題をもって、彼はのちのネーデルラント学派の基本的態度にきわめて近づいている。ローデンブルクは、このことを「物それ自体の性質と必要とによって(ipsa rei natura ac necessitas)」そして「共同の利益(communis utilitas)」を⁽⁴⁸⁾、それゆえ事物の本性、必要性、利益および合目的性への言及をもって理由づけている。けれども、そこで目につくのは、ローデンブルクがもっぱ

国際私法における「オランダ学派」について(山内)

ら人法の領域外に及ぶ効力についての問題のみを提起するにとどまり、たとえば、物法について、なぜ裁判官が外国に所在する不動産について、本来、自国法ではなく、外国法を適用すべきかを問題としてはいないという点である。⁽⁴⁹⁾それゆえ、ローデンブルクはその当時の国際私法の基礎についてためらいを持っていたことになる。これについて決定的な一歩を踏み出したのは、しかし彼ではなく、パウルス・フット(Paulus Voet)であった。

パウルス・フットは、彼の息子ヨハネスおよびウルリク・フーベルとともに、北ネーデルラント学派のもっとも重要な代表者に数えられているので、――パウルス・フットおよびヨハネス・フットが国際私法にとってどのような意義を持つかという点に立ち入る前に――まずパウルス・フットおよびヨハネス・フットについての若干の伝記的なデータが与えられるべきである。⁽⁵⁰⁾

再三にわたって注意を引くのは、一七世紀のこれら偉大な法律家達がいかに多方面にわたって活躍していたかという点である。そのような者として良く知られているのは、有名なヒュー・フー・フロティウス(ヒュー・デ・フロート)(Hugo Grotius (Hugo de Groet))(一五八三―一六四五年)がたんに傑出した法律家であっただけでなく、同時にまた古典学者であり、歴史家、そして神学者であったという点である。しかしな

がら、デ・フロートの国際私法についての意義は、それほど大きなものではない。それゆえ、彼についてここでこれ以上述べることはいらない。パウルス・フットもまた、フロティウスと同様にきわめて多方面で活躍した。



パウルス・フット

パウルス・フットは一六一九年六月八日に(ブラバント州の)ホイスデンで生まれた。父は有名な神学者、ユトレヒト大学教授のハイスベルト・フット(Gijsbert Voet)(一五八八—一六七六年)であり、母はデュリアナ・ファン・ディエスト(Deliana van Dieet)であった。彼はユトレヒトで文

芸学、哲学および法学を学んだが、一六四一年以降、ユトレヒト大学で形而上学を、一六四八年以後は論理学とギリシア語を、そして最後に一六五二年からは法学を教えた。彼が公刊した書物としては、とくに、ギリシアの文法学者ヘロディアネス(Herodiane)についてのもの(一六四五年)、『レデローデの領主達の歴史(一六五六年)』、神学(Theologia naturalis reformata; 一六五五年)がある。国際私法の発展にとつては、彼の『De statutis, eorumque concursu, liber singularis』(スタテュータとその競合に関する研究、一卷本)(アムステルダム、一六六二年)⁽⁵¹⁾がきわめて重要である。パウルス・フットは一六六七一年八月一日に亡くなった。彼は、最初エリザベート・ファン・ウィンゼン(Elisabeth van Winsen)と

(一六三六年)、そして二度目はエリザベート・リュッフェルト (Elisabeth Ruffert) と結婚した。

最初の婚姻から一六四七年一〇月三日にユトレヒトで生まれたのが、ヨハネス・フットである。彼はユトレヒトで法学を学

び、一六七〇年から一六七四年までヘルボルンで教えた。一六七四年ユトレヒトの教授となった彼は一六八〇年までそこにどまり、一六八〇年レイデンのポストに招かれて、一七二三年九月一日同地で没した。彼はマグダレーナ・デ・サデラーレ (Magdalena de Sadelare) と結婚し、こ

の婚姻から娘がひとり生まれた。彼は多くの書物を書いた。彼のもっとも有名な作品は、しかし、彼の „Commentarius ad

Pandectas. In Quo praeter Romani juris principia ac controversiae illustiores, jus etiam hodiernum et praecipue fori quas ^{in usum} tiones excutuntur“ (学説集成についての註解。そこには、ローマ法上の諸原理および有名な論点だけでなく、今日の法そして特に裁判地に関する諸問題が分析されている) (Leiden/s-Gravenhage 1698-1704) である。

パウルス・フットは、彼の書物 „De statutis eorumque concursu“ のスタテュータは法律上当然に (ipso iure) みずから領域外に及ぶ効力を生ぜしめることができるという仮説に対して異議を唱えていた。



ヨハネス・フット

彼は「おのづかに書いてゐた」。

„Quia nullum statutum, sive in rem, sive in personam, si de ratione juris civilis sermo instituitur, sese extendit ultra statutentis territorium“⁽⁹²⁾ (物に関するものであれ、人に關するものであれ、いかなるステータータも市民法に關するときは、立法者の支配領域を越えて拡張をわけてはならぬ) (De statutis sect. 4, cap. 2, nr. 17)

„Statuta cujuscunque sint generis, jus dicentes territorium neque propolam neque per consequentiam egredi“⁽⁹³⁾ (いかなる種類のステータータも、その効果に關して、立法者の支配領域を越えて適用されることはなく) (De reb. mob. cap. 12, nr. 2.)

國家は「パウルス・フットによれば、自國の領域外で自國法の適用を求める權利を持たず、またみづから外國法を適用する義務も持たない。ただ「*comitas gentium* (國際、禮讓)」のみが、ときとして外國法が適用されるという結果を生ぜしめるのみである。重要なのは、この禮讓理論 (Comitas-Lehre) の起源がフットのもとにあり、——しばしば主張されているように——フーベルのもとにあるのではないという点を指摘することである。フットは、たゞしばしば「おのづかに書いてゐた」。

„Malui... ad solam humanitatem recurrere, qua populus vicinus vicini decreta comiter observat“⁽⁹⁴⁾ (私は、諸國民が

禮儀正しくお互いに法律を尊重するという行儀のよからぬことを出發するのを優先する) (De reb. mob)

をこつ

„Etiam ex comitate id servari possit“⁽⁹⁵⁾ (禮讓に基づき遵守することができぬ) (P. Voet, De Stat. sect. 4, cap. 3, nr. 15)

フットは「この *comitas* という概念を、ときとして個人的に、また「人間性 (humanitas)」⁽⁹⁶⁾ 及び「公平 (aequitas)」と結びつけて用いている。パウルス・フットの新しい考えは、まず彼の息子のヨハネス・フットの出版物を通して一般的承認を得た。ヨハネスは、彼の父の考えをまとめ上げ、きわめてわかり易く整理した。彼はまた、事物の本性 (ipsa rei natura) が法の領域外に及ぶ効力を引き起こすというローデンプルクの考えにも反駁している (パウルス・フットははっきりとローデンプルクと論争していたわけではない)。パウルス・フットおよびヨハネス・フットは、國際私法が普遍的なものであるという考えを打ち破っていた。これらふたりの法律家の見解によれば、あたかもローマ法の *ratio scripta* (書かれた摂理) から引き出すことができるような、しかも外國法の適用を義務づけるような普遍的な抵觸規定は存在していない。「禮讓から (ex comitate)」のみ、外國法が適用されるにすぎないのである。この *comitas* はフット父子の場合、國際法とは考えられていな

い。それでも、この *comitas* は、また純粹に決疑論的 (*casu-istic*) な丁寧さであると思なされてはならない。というのは、この *comitas* に基づいて外国法を適用するためのルールを形成することができるからであり、そしてそれ以上に *comitas* に基づいて世界的規模で適用されるべき低触規定を、「いわば全民族の同意に基づいて (*quasi gentium omnium consensus*)」⁽⁶³⁾ 成立させることができるからである。

われわれは、パウルス・フットが *comitas* という概念を國際私法に関する思考の中に持ち込んできたという事実をこれまで確認してきたが、それに続けてここで提起される面白い問題は、パウルス・フットがこの概念を一体どこから持ってきたのかという点である。ショルテン (*Scholten*)⁽⁶²⁾ は、パウルス・フットがこの概念をおそらくは道徳神学の文献から借用してきたのではないかということを示そうと試みていた。パウルス・フットが道徳神学に対して関係していたということは、はっきりしている。第一に、彼自身がユトレヒトで多年にわたり、形而上学を講義していたし、この時期には、哲学と神学との境界がはっきりしてはいなかった。第二に、彼は——われわれがすでに見たように——スコラ哲学について明らかに共感を寄せていた、有力な神学者の息子であった。前述した、このパウルス・フットの著 „*De statutis, eorumque concursu*” が刊行されたのは一六八一年のことであり、ヨハネス・フットの „*Commen-*

tarius ad Pandectas”⁽⁶³⁾ 中の國際私法に関する論述が刊行されたのは一六八八年であったのである。

これら二冊の本が刊行されたその間の時期、一六八四年に „*De iure civitatis*” (市民法について) の第二版が刊行された。そこでウルリク・フーベルは、國際私法の諸基礎に関する彼の考えをはじめて展開したのである。それゆえ、年代的には、本来、最初にフーベルが、次いでヨハネス・フットが論じられるべきであろう。しかし、パウルスおよびヨハネス・フットの人的な、そして法律学の内容についての関係が密接であるところから、私見によれば、ここでは、この年代から離れることがより適切であろう。⁽⁶⁴⁾

さらに注目されるのは、北ネーデルラント学派の主たる代表者間における学問的な情報交換がおそらくは決して最良のものではなかったという点である。パウルス・フットはローデンプルクには触れておらず、ようやくヨハネス・フットがローデンプルクに触れ、そして彼の見解に反駁しているのである。これに対して、フーベルはパウルス・フットを引用してはいないが、確かにローデンプルクを引用している。それに対して、ヨハネス・フットはフーベルを引用していない。⁽⁶⁵⁾ しかし、それでも、フーベルはとくにパウルス・フットを知っていたはずである。それは、フーベルがユトレヒトで学び、そしてフットが同地の教授だったからである。

ウルリク・フーベルの仕事についていくらか話す前に、おそらくは北ネーデルラント学派のもっとも有名な代表者である彼について、若干の伝記的事実をも提供しておきたい。⁽⁶⁶⁾ 彼は一六三六年三月一三日に（フリースラント州の）ドックムに生まれた。父は公証人のツァハリアス・フーベル（Zacharias Huber）（およそ一六〇一〜一六七八年）であり、母はシエクティエン・ヤルスマ（またはイェンスマ）（Siouckjen Jaetsma (Jensma)）（およそ一六〇二〜一六四四年）である。祖父ハインリッヒ・フーベル（Henrich Huber）（およそ一五五七〜一六四一年）はスイス、ツューリッヒ近郊アルティコンの出身であり、対スペイン独立戦争中はネーデルラント軍の陸軍大尉であった。ウルリク・フーベルが学んだのは、フラネケル、ユトレヒト、マールブルク、ハイデルベルク、そしてストラスプールであった。ハイデルベルクで彼は一六五七年五月一日に法学博士の学位を取得した。同年、二一歳のフーベルは、フラネケルに歴史および修辭学の教授として招かれ、一六六二年にはさらに法学をも教授し、そして一六六五年以降は、法学の専任教授として教えた。一六七九年、彼はフリースラント裁判所の裁判官となったが、一六八二年以降、ふたたびフラネケルに帰り、名誉教授となった。すなわち、彼はわずかに自宅で講義を行う必要があっただけにすぎない。フーベルが亡くなったのは、一六九四年一月八日である。彼は、最初（一六五九年）、アグネタ

・アルトゥジウス（Agneta Althusius（一六四一〜一六六三年））（ヘルマヌス・アルトゥジウス（Hermannus Althusius）とマルガレータ・フェリシタス・ルンプ（Margareta Felicitas Rumpf）との娘）と結婚し、二度目には、イユディット・ファン・デア・ライ（Judith van der Ley（一六四九〜一七一九年））（〈オルヒウス・ファン・デア・ライ（Georgius van der Ley）とシユルティエ・レーム（Sjoertje Reem）との娘）と結婚した。彼には、三人の息子と四人の娘がいた。フーベルの影響はきわめて大きなものであった。彼はネーデルラントのその他の州においてのみならず、外国でも名声を得た。学生達は、「ドイツ、スコットランドおよびイングランドから、フーベルの講義を聴きに來たのであった。ウルリク・フーベルはたいへん多くの著書と論文とを公表している。彼が書いた書物の多くはきわめて大きな影響を与えた。ネーデルラントにおける国家論の発展にとってきわめて重要であったものは、彼の「*De iure civitatis libri tres*」（市民法について、三巻本）（一六七二年）である。フリースラント法の発展にとって大切であったのは、彼の「*Hedendaegse Rechtsgeleertheit, soo elders, als in Friesland schruikelijx*」（フリースラントおよびその他の地域における現代の法律学）（一六八六年）である。しかしながら、国際私法にとつての彼の意義は、なかならず彼の「*Praelectiones*」（講義）（三巻、一六八七〜一六九〇年）、ことに「*Praelectiones*

ad Pandectas”（^{パンデクティ}字説集成講義）に基づいていた。この „Prae-
lectionum juris civilis pars secunda quae est ad libros undevi-
ginti priores Pandectarum” 市民法講義、第二部、^{字説集成}字説集成の
最初の一九篇に関する（フラーネケル、一六八九年）において、
フーベルは、その lib. I, tit. 3 で、スタテュータの牴触に關す

る彼の見解を展開した。⁽⁶⁸⁾これに關する部分の表題は、„De con-
stitutum”（法律牴触について）とされていた。この概念こそ
は、とりわけイングランドの文獻に對して影響を与えたことであ
ろう。この言葉を文字どおり英語に翻訳すると、もちろん
„Conflict of Laws” となる。

ところで、——惟うに——重要なこ
とは、フーベルの國際私法に關する論
述を部分的により嚴密に考察すること
であらう。フーベルは、彼の Prae-
lectiones の中、二つの原則をつぎのよ
うに表現していた。⁽⁶⁹⁾

(1) 「各王國の法律はその國の領
域内で効力を有し、そのすべての
臣民を拘束し、それ以上には及ば
ない」。

(2) 「王國の臣民とみなされる者
は、その領域内に滞在するすべて
の者とし、その者が恒常的に滞在
しているか、一時的にそこにとど
まっているかは問わない」。

(3) 「王國の統率者は、その領域
内で適用される各民族の法が普遍



ウルリク・フーベル

的にその効力を有するということに歩み寄る。ただし、その主権またはその他の支配者およびその臣民の権利が侵害されているときは、この限りではない」。

なかでも、この第三の原則が世界的にとくに有名になっている。それゆえ、われわれは、この原則をもう一度部分的にラテン語で聞いてみることにしよう。

„Rectores imperiorum id comiter agunt … (王国の統率者は、礼議に基づき行動する……)”

ここで重要なのは、とくに「comiter (友誼的に)」という語句である。この語句に基づいて、フーベルの理論は *comitas* 理論として知られているのである。

われわれはなおも簡潔に、この第三の原則に対するフーベルの理由づけを聞くこととしよう。フーベルが強調しているところによれば、ここで挙げられている国家の行動様式はそのままローマ法から引き出すことのできるものではないが、しかし、民族の諸利益とその気心が黙示的に合っていること (*ex commodis et tacito populorum consensu*⁽²⁾) から引き出すことができるものである。一方において、ある民族の法律が直接にはいずれか他の民族のもとで確定力を持つことはあり得ないが、他方で、そのつとその行為地法上の有効とされる諸行為が、ちょっとあとになると法の違いを理由として無効とされるところならば、そのことは、民族間での通商にとって、非実

際的なものとなろう。このことをフーベルは、「第三の原則の存在根拠 (*quae est ratio tertii axiomatis*)」とみていたのであった。

ここで提起されなければならないのは、フーベルの「comiter agere (友誼的に行為する)」がパウルスおよびヨハネス・フットの *comitas* と同一か否かという問題である。この点はおそらく否定されなければならないであろうが、しかし、同時代のネーデルラントおよび外国の学問はこれをそのようには見ずに、それゆえこれら三人の法律家の考えをまったく同一のものとしていた。しかし、今世紀の前半に、ファン・アペルドルン (*Van Apeldoorn*)⁽¹⁾ が、そして彼のあとで、コレワイン⁽²⁾ が指摘していたように、パウルスおよびヨハネス・フットの場合と異なり、フーベルの場合の *comitas* は国際法になっていた。フーベルはもちろん外国法の適用に関してつぎのように強調している。すなわち、「民族の諸利益とその気心が黙示的に合っていることに基ついてそのことが説明されなければならない (*ex commodis et tacito populorum consensu esse petendum*)」と。フーベルの言う *comitas* が国際法的性質を持つものであるということがなおいっそうはっきりしてくるのは、つぎの場合である。すなわち、彼の見解によれば、行為地法 (*lex loci actus*) により行われた、ある目的物についての処分が「国際法により」(*„nae volkeren-regt”*) 普遍的に有効とされるという

ことを、われわれが見る場合である。そこでは、彼は、動産は人に従うというルールを、「國民相互の意思 (voluntas mutua gentium)」で支え、外国判決の執行を「慣習 (usus)」で支えている。⁽²²⁾ われわれがここに見るのは、國際私法を——たとえそれがおそろくは、こんにちの意味での國際法ではなく、むしろヒューヒュー・フロティウスの意味でのそれであるとして——國際法的に基礎づけようとする試みなのである。それは、人間社会全体の法であって、そのような法はその拘束力をすべてのないし大多数の國民の意思から引き出すのである。ノールがこの点で述べていたのは、「人類全体の、またはその最上の部分の觀察 („waereminghe van't gehele menschelijke geslacht of het beste deel des selfs")」によるものである。⁽²³⁾ として國民の文化 (cultiores gentes)」によるのである。⁽²⁴⁾

- (25) *Jacobus Curtius*, *Coniecturarum sive variarum iuris civilis questionum explicatarum tomi duo* (初版' 一五五〇年)°
- (26) *Nicolas Everardus*, *Topicorum seu de locis legalibus liber*; (初版' 一五二六年)° *locus* 116, nr. 21, - *idem*, *Consilia sive responsa*, (初版' 一五五四年)° *cons.* 185, 206.
- (27) *Petrus Pectius*, *Tractatus de testamentis coniugum* (初版' 一五六四年)° L. IV, C. 36.
- (28) *Cornelius Neotadius*, *De pactis antenuptialibus rerum iudicatarum observationes* (初版' 一五九四年)° *notae in se-*
國際私法における「オランダ学派」について (山内)

- cundum observationem; idem*, *De feudi iuris scripti hollandici, westfriscique secessionem* (初版' 一六〇一年)° C. VI, nr. 28 - 31.
- (28) 史記の「*René Dekkers*」¹²⁴°
- (29) *Kollewinj*, S. 1 - 4.
- (31) *Nicolas Burghundus*, *Tractatus controversiarum ad consuetudines flandriae* (初版' 一六二二年)
- (32) *Kollewinj*, S. 16 - 27.
- (33) *Paulus Christinaeus*, *In leges municipales civium mechanisium notae seu commentationes*, Antwerpen, 1625; *idem*, *Practicarum questionum rerumque in supremis belgarum curiis actarum et observatarum decisiones*, Antwerpen 1626.
- (34) *Kollewinj*, S. 29.
- (35) *コレウィング* *Kollewinj*, S. 31 - 51; *Gutzwiller*, S. 127 - 129.
- (36) 彼の *De iure coniugum* (1653) の中で「*Maijers*, S. 666」° ロードン・マヤ「オランダ学派の真の開祖」¹²⁵°
- (37) *Kollewinj*, S. 53; *Gutzwiller*, S. 130 - 135; *Kosters/Dubink*, S. 36, 37.
- (38) *De iure coniugum*, Tit. II, cap. III, nr. 1 ff. 364° nr. 4: „necessitate quadam hominumque communi utilitate” ¹²⁶° 参照。
- (39) *Kollewinj*, S. 56.
- (50) 「オランダの」*マヤ・マヤ*・「マヤ」の¹²⁷° *Dek-*

„*iure civitatis*”の論究の完成稿であるとみなすことができる。

„*Praelectiones*”におけるはじめてのフーベルは——推測するにフーベルの後を継ぐ——*comiter* という語を用いている (*Kollewijjn*, S. 132)。⁽⁶⁹⁾ „*Beginnelen der Rechtskunde*”のネーデルラントの叙述はフーベルにより彼の „*Heedendaegse Rechtsgeleertheyt*” (現代の法律学 (1686) の中で完成されたのである)。

(69) *Praelectiones*, pars II, L. I, T. III, nr. 2. このドイツ語訳は *Schwind*, S. 9 から取り出されたものである。

(70) この理由付は、フーベルの “三つのテーマのすべてに付された”。

(71) *L.J. van Apeldoorn*, *Inleiding tot de studie van het Nederlandse Recht*, Zwolle 1933, S. 158. *Kosters/Dubbink*, S. 39 参照。

(72) *Kollewijjn*, S. 133.

(73) *De iure civitatis*, lib. III, sect. 4, cap. 1. *Kosters/Dubbink*, S. 133 参照。

(74) *De iure civitatis*, lib. I, sect. 1, cap. 5, nr. 4; *Heedendaegse Rechtsgeleertheyt*, Buch I, cap. 2, nr. 22. *Kosters/Dubbink*, S. 134 参照。

四 北ネーデルラント学派の影響および意義

国際私法に関するフットおよびフーベルの新しい見解は、ネーデルラントにおいてその他の法律家達によって受け継がれ

国際私法における「オランダ学派」について (山内)

た。⁽⁷⁶⁾ そのようにして形成されたのが、国際私法の北ネーデルラント学派である。その場合、フーベルよりもふたりのフットの方がより注目されてきた。⁽⁷⁶⁾ けれども、外国では、まさしくフーベルの方こそがきわめて良く知られているのである。

北ネーデルラント学派の影響は、なかでも多くのスコットランド人、それにまたイングランド人が一七世紀末および一八世紀初頭にネーデルラントで学んだことを通じて、とくにもたらされたものである。⁽⁷⁷⁾ それはまた、一七世紀末にひとりのネーデルラント人、オラニエ公ウィレム (*Prinz Wilhelm von Oranien*) がその後マリア (*Maria*) とともにイングランドの国王および王妃となったことによってもたらされた。しかし、多数のスコットランド人がネーデルラントにいたのもっとも重要な理由は、スコットランド人とネーデルラント人の大多数を結びつけていた、共通の宗教、つまりカルヴィン主義にあったのである。スコットランドを経て、このネーデルラントの *comitas* 理論はイングランド人およびアメリカ人に影響を及ぼした。⁽⁷⁸⁾ バティフォル (*Battifol*) は、このほか、フーベルの見解がアメリカ合衆国に残した名残りを、アメリカでも固有の立法を有する (二三の) 新しい主権を持った独立の州が存在していたという事実に基づいて説明している。とりわけはつきりしているのが、フーベルのストーリー (*Story*) に及ぼした影響である。ストーリーは、国際私法に関するその三つの公理を、彼

の "Commentaries on the conflict of laws" の中で、フーベルの三つのテーゼとか「ちりと一致させていた。⁽⁸²⁾ さらにフーベルの影響は、今でもまだ残されているものと思われる。チェンヤイアー (Cheshire)⁽⁸³⁾ の指摘によれば、イングランドにおけるダイシー (Dicey) の理論と合衆国におけるビール (Beale) のそれとはいまなおフーベルの影響のもとにある。

さらにまた、ドイツの法律家に対してもネーデルラントの学説は大きな影響を与えてきた。フリートリッヒ・カルル・フォン・サヴィニイ (Friedrich Carl von Savigny) —— 彼は一八四九年のその著 "System des heutigen römischen Rechts" の第八巻で近世の国際私法を紹介している—— の場合もまた、明らかにこの *comitas* 理論の影響下にあった。その二八頁および二九頁でサヴィニイはつぎのように書いている。

「これら二種類の牴触について、いまやそれらに共通する課題は、それぞれの法律関係の場合に、当該法律関係がその固有の性質にしががい所屬し、また服している法領域が採し出される、というように決定されることができる。」
牴触法に関するこの基本的テーゼにしたがって彼はつぎのように述べていた。

「同列に置くということは、先に述べられた厳格な法とは対照的に、主権を有する諸国家間で友好的に許容すること、すなわち、さまざまな法源のもとにあるまったく異質

の法律を許容することであり、それらの法源から、自国の裁判所は、多数の法律関係の判断を汲み取らなければならぬのである。」

ここに聞かれるのは明らかに *comitas* の声であり、それゆえ、われわれがこの文章に付された脚注でフーベル、フットおよびストーリーが引用されているのを見ても、もはやそのことは驚くにあたらない。⁽⁸³⁾ フォン・サヴィニイが強調しているのは、この許容が「単なる寛大さや恣意」と考えられてはならないという点である。彼は「国際法的共同体」について述べているのであり、しかもそれはまったく全面的にフーベルの意味におけるそれであったのである。

北ネーデルラント学派が有する第一の意義は、とりわけつぎの点にある。すなわち、*lex „cunctos populos“* に対する注釈以降の支配的な考え、つまり、ローマ法の "*ratio scripta*" から生じる普遍的国際私法という考えとの関係が切断されたという点である。ネーデルラント人の見解によれば、法体系は、原則として領域的に限定されており、自国の領域内で外国法を有効なものとさせる義務を負わされているわけではない。けれども、これと同時期において、ネーデルラント人は、それにもかかわらずなぜに外国法が適用されるべきかの理由づけをも試みていた。この当時の支配的な見解は、自然法的な構成（ブルグンドゥスによれば、事物の本性）に同調していたのではなく、

comitas の代わりに「丁重さ (Höflichkeit)」を選択していたが、この丁重さは、しかし、法的な広がりを持つものであった。

北ネーデルラント学派はその見解を通じて、国際私法が、国家のもの、とされるという結果をもたらしたが、しかし、それと同時に comitas の理由づけを通じてふたたびまたある種の国際化を奨励していた。すなわち、諸民族の同意 (consensus) に基づいて、comitas の行動規則を引き出すことができるとしていたのである。北ネーデルラント学派のこうした考えは、国際私法に関するその後の論述に影響を与えることとなった。

この学派が用いた若干の新しい概念も、国際私法に関するのちの出版物に対して影響を及ぼした。このようにしてこんにちまで、英語の文献では comity という概念が用いられているのであり、そして conflict of laws という英語の表記も——すでに述べられたように——フーベルの de conflictu legum という表現に遡るのである。

バティフォルがなお指摘しているように、北ネーデルラント学派はもうひとつ別の次元でも法律抵触の問題をもたらした。イタリア人が当初取り上げていたのは、諸都市のスタテュータ間の抵触であったし、フランス人が取り上げたのは、地方の慣習法間での抵触であった。そしてネーデルラント人は、——たとえネーデルラントが、すでに述べられたように、国内の法律抵触をも知っていたにせよ——国際的な次元での抵触を取り上

国際私法における「オランダ学派」について(山内)

げていたのであった。

しかしながら、北ネーデルラント学派が手をつけなかったことがひとつだけある。それは、ネーデルラント人が伝統的なスタテュータ理論を見捨てなかったという点である。抵触法原則の基礎付けは、北ネーデルラント学派の場合、かつてのイタリア、フランスおよび南ネーデルラントの法律家達とは異なっていたが、しかし、具体的な抵触規則の文言化にあたっては、このスタテュータ理論が維持されていた。そして、一九世紀になつてはじめて、このスタテュータ理論は捨て去られることになった。カルル・ゲオルク・フォン・ヴェヒター (Carl Georg von Wachter (一七九七—一八八〇年)) は、スタテュータ理論を決定的に攻撃したという名誉を担うことに功績のあった人物であり、そしてこのことがフリートリッヒ・カルル・フォン・サヴィニイをして新しい抵触法原則を文言化させることになった⁽⁸⁵⁾。しかし、私がたつたいま示したように、たとえフォン・サヴィニイが新しい理論を文言化していたとしても、彼は、その場合、北ネーデルラント学派によって導入された comitas という考えをさらに先へと進めて構築したにすぎない。

(75) Gutwiler, S. 170-176; Kollwijn, S. 126 ff.

(76) Kollwijn, S. 196; Gutwiler, S. 170-176.

(77) Raape/Sturm, S. 407; Feenstra, a. a. O. (前註 95), S. 82-88.

(78) これについて詳細なのが 'H.B.G. Immer, „Comity“, Neder-

landse invloed op het recht der Verenigde Staten (ネーデルラントの合衆国法への影響) Diss. Nijmegen 1948, P. 49°.

- (67) *Batiffol/Lagarde*, S. 38. 70-92 *Cheshire/North*, S. 23, 25; *Schwind*, S. 9 参照°.

- (68) *Joseph Story*, Commentaries on the conflict of laws, 1834. *Batiffol/Lagarde*, S. 18; *Koster/Dubink*, S. 65 参照°.

- (69) *Cheshire/North*, S. 25.

- (70) *Sandmann*, S. 70-77; *Meijers*, S. 671 以下ニールのヤン・ヒューボルトの論議に於ての論議及びその答へ° *Guzwiller*, S. 213 ff.

- (71) 1) 社会秩序及び世界秩序に有用である。„Huber de conflictu legum Par. 2. „Rectores imperiorum id *comitatus* agunt, ut iura cuiusque populi... teneant ubique suam vim“ (主権の統制者たる、各国民の権利がその力を保持するやうに、彼等は常に利益に働かざるべし)。I. Voet de statutis Par. 1. 12. 17 „Dein quid *ex comitate* gens gentili liberaliter et officiose indulgeat, permittat, patiat, ultro citroque“ (70-92) 各国民が他の国民に対し、謙に於て、好意的かつ親切に認め、明に援助するの事、相互に我慢をなす) ... - *Story*, conflict of laws Par. 24-28.

- (72) *Sandmann*, passim.

- (73) *Scholten*, S. 14, 15; *Batiffol/Lagarde*, S. 17 参照°.

五 仮説の提示

この講演を終えるにあたって、なおまだ、なぜにまさしくネーデルラントにおいて一七世紀末に国際私法に関する新しい諸学説が發展することができたのかという点を明らかにすることができるといふ問題に対する答へとして、ひとつの慎重な仮説を文章化しておきたい。私見によれば、この点について明確な説明を与えることはできないが、しかし、それでも若干の推測を述べることはできよう。その場合注意しておかなければならないのは、北ネーデルラント学派の言う国際私法理論が、あたつての基本テーゼを持っていたという点である。すなわち、それは、第一に、国家の原則的な主権（このことは、原則として、どの国においても、外国法が適用されるには及ばないという帰結をもたらす）であり、そして第二に、*comitas* という考え（このことは、それでも、諸国家が、多くの場合、すでにしばしば外国法を顧慮しているという帰結をもたらす）である。

このような学説は、主権という思想が生きているが、しかしそれと同時に *comitas* という感情が存在している国において成り立ち得るにすぎない。一七世紀末のネーデルラントでは、まさしくそのことが妥当していた。私が念頭に置いているのは、私の本講演の冒頭部分における論述である。ネーデルラントは、

その当時、七州の連合ネーデルラント共和国を形成していた。この共和国は、原則的には、ひとつの連合国家であり、それゆえ、同時に統一性と多様性を持っていた。この共和国は、とくにその外交政策と防衛政策において統一性を持っていたが、しかし、共和国内には、多様な、独立した存在、すなわち、原則として自治を有する州があった。共和国は主権を持ってはいたが、主権はその当時まだ新しいものであった。八〇年にわたる対スペイン独立戦争のち、一六四八年になってようやく、ウェストファリア（ミュンスター）⁽⁸⁶⁾ 平和条約において、共和国の独立が承認された。そして一六七二年、イングランドおよびフランスの国王と、ケルンおよびミュンスターの司教が、この新しい共和国をふたたび征服しようとしたが、それも無駄に終わったのである。⁽⁸⁷⁾

フットおよびフーベルの時代、ネーデルラント共和国には、独立の感情、それにこのことと密接に結びついている主権の感情がとくに生きていた。共和国の経済的、そして政治的な意義は、当時、その最高潮を迎えていたのである。ネーデルラントの史書では、まさしくこの時代が「黄金の」世紀とみなされている。ネーデルラントは、その当時、多くの植民地を持っていたし、世界的な規模での取引関係を持っていた。ネーデルラントの意義は、このネーデルラント共和国の最高の代表者、オラニェ公ウィレムとその后マリアがイングランドの国王「王妃」と

国際私法における「オランダ学派」について（山内）

なった、一六八九年当時よりもっと高まっていたのである。⁽⁸⁸⁾

それゆえ、外交政策的には、この共和国が確実に形成された主権の感情を持っていたが、しかし内政的には、州が主権を持っていた。このことは、またとくに、州の代表者は、共和国の中央議会、すなわち Staten-Generaal という名称を持つ当時のオランダ議会において、その州の明示的な代理権に基づいてのみ表決することができたとも述べられていた。この代理権の中に挙げられていなかった事柄について表決されなければならない場合、州の代表者は、出身州の議会、すなわち Provinciale Staten という名称を持つ州議会によるこの代理権の変更を受けるために、まず自州に立ち帰らなければならなかった。このようにして、州は自治を持っていたし、しかもそれと同時に、州相互の間には、主権を有する七つの州が外交政策上一体であったという事実におそらくは基づく comitas の感情が存在していたのである。⁽⁸⁹⁾ 一方において、一体性と国家主権があり、他方において、多様性と、州単位の主権と comitas があったという、このような環境、そしてこのような雰囲気、新しい国際私法学説を孵化させた温床であったに違いない。

(86) „Tractatus Pacis inter Hispaniae et Unitum Belgium“, 30. Januar 1648, in: *Clive Parry*, The consolidated treaty series, volume 1, Dobbs Ferry N.Y. 1969, S. 1 ff.

(87) *Yntema*, S. 72, 73; *R.R. Palmer/Joel Colton*, a. a. O. (前

注2) S. 164 参照。

(98) *Palmer/Colton*, a. a. O. (前注2) S. 164, 173-177.

(99) 参照されるG3) *Paulus Voet*, *De stat. sect. II, cap. 1, nr. 6 p. 49*. “*Et licet (provinciae foederatae) suis unitae, non tamen accessorie, sic ut qualibet provincia suis abhuc legibus et iuribus regatur*.” として、たとえそれ（共和國の諸州）が統合されているとしても、それでも、そのことは相互に依存したやり方で行われているわけではなく、その結果、各州は現在まで各州に固有の法律によって統治されている。

六 結 び

ところで、最後に、もっともだと思われる問題がある。それは、一七、一八世紀の国際私法についての北ネーデルラント学派が、わがネーデルラントにおいて、一九、二〇世紀の諸国際私法理論に対しどのような影響を及ぼしたのかという点である。この問題に対する答えは、おそらくは思いがけないものであろう。この影響は、国際私法的な思考という点では、その他の諸國におけるほどには、強いものではない。北ネーデルラント学派は、もちろん世界中の国際私法に対して、それゆえ現代のネーデルラント国際私法にも影響を与えてきた。けれども、

一七、一八世紀の北ネーデルラント学派の著者達と一九、二〇世紀のネーデルラントの国際私法の専門家達との間には、なん

ら、特別の知的関係が見られない⁽⁹⁰⁾。こうした事実をもたらした原因は、およそ表現することができないほどの両者間の断絶にあるのであって、ネーデルラントの法発展においてそうした断絶をもたらししたのは、かのフランス革命であった。この革命によって、七州から成る連合ネーデルラント共和国の法体系は、まったく分断されてしまったのであった。これらの州の法体系を取り上げていた法学者も多数いた。しかし、圧倒的多数の出版物は、ローマ法に関するものであった。それは、共和国内ではローマ法が共通法 (*ius commune*) として行われていたからであり、ある事件がその土地固有の法に基づいて解決されることができないときは、ローマ法が適用されなければならないからである⁽⁹¹⁾。このようにして形成された法体系は——ホルラント州に関しては——ローマ・ホルラント法と呼ばれた。このローマ・ホルラント法は、二〇世紀においてもいまだお生きている。南アフリカ共和国およびスリ・ランカの法体系は、部分的にローマ・ホルラント法に基づいている⁽⁹³⁾。一九一九年までは、この法は、イギリス領ガイアナにおいても行われていた⁽⁹⁴⁾。けれども、ネーデルラントでは、ローマ・ホルラント法の時代は、フランス革命とともに終わりを告げたのである。

一七九五年に、フランス革命軍が連合ネーデルラント共和国の領域を征服した⁽⁹⁵⁾。これによって、この共和国が持っていた、連邦を構成する州という構造は廃止された。すなわち、統一國

家が創設されたのである。いわゆる「バタヴィア共和国 (Batavische Republic)」がそうである。⁽⁹⁶⁾ この共和国では、法もまた統一されるべきであつたろう。そして、複数の委員会が設けられ、新しい立法者のために諸草案が準備された。けれども、バタヴィア共和国の時代には、統一法の導入には至らなかった。その後、一八〇六年に、ナポレオンがホラント王国を創設し、彼の弟、ルイ・ナポレオンをこの王国の国王とした。⁽⁹⁸⁾ 一八〇九年五月一日に、この王国で統一民法典が施行された。すなわち、いわゆるナポレオン法典がホラント王国について施行されたのである。この民法典の施行をもって、ローマ・ホラント法の時代は、決定的に「過去のものとなった」のである。もちろん、ナポレオン法典はホラント王国については、一八一一年三月一日までのほぼ二年間しか行われなかった。それは、一八一〇年に、ネーデルラントが、ナポレオンにより、フランス「帝国」に併合されたからである。ルイ・ナポレオンはホラント王としての地位を辞任しなければならなかった。⁽⁹⁹⁾ このことにより、ネーデルラントでは、フランスの諸法典が施行され、その中には民法典も含まれていたのである。ナポレオンが失脚し、そしてオラニエ・ナッサウ家出身の国王の統率のもとにネーデルラント王国が創設されて後は、しかしながら、ローマ・ホラント法はもはや復活しなかった。なるほど、新しいネーデルラントの諸法典を起草すべき委員会がふたたび設けられた

国際私法における「オランダ学派」について (山内)

が、しかし、これらの委員会はフランスの諸法律を手本としたのであつた。

一八三八年に施行されたネーデルラントの民法典は、それゆえ一般には、明らかにフランス民法典の娘とみなされている。同法典の多くの条項は、フランスの諸規定の翻訳でしかない。そして一八三八年までは、フランス民法典がネーデルラントでそのまま引き続いて行われていた。このローマ・ホラント法がかつての植民地のうちのいくつかにいてその本国とは反対に生き残っているという事実は、たとえ簡単なものであるにせよ、さらに立ち入った説明を必要とするであらう。すなわち、共和国の時代には、ネーデルラントは多くの植民地を持っていた。共和国がフランス人に征服されたとき、それに対抗してイギリスの艦隊がネーデルラントの全植民地を占領した。ナポレオンの時代が終わったあと、これらの植民地は、ごく一部しかネーデルラント王国へ返還されなかった。とくに南アフリカおよびセイロン (スリ・ランカ) におけるネーデルラントの所有地ならびにガイアナの半分はイギリスのものとして残された。ネーデルラント共和国は、植民地においては原則としてローマ・ホラント法を施行した。しかし、ヴァイーン会議後に返還された植民地では、この法は、その本国におけるのと同様に、ナポレオンのスタイルの諸法典によってとって代わられた。そして、ローマ・ホラント法はその姿を消してしまつたのである。

しかし、イギリス人に引き渡されたネーデルラントの諸植民地では、状況はこれとは異なっていた。すなわち、イギリスの原則である、いわゆる「間接主義 (indirect rule)」⁽⁹²⁾が採用された結果、現存するローマ・ホラント法は、それがイギリスの公序に矛盾しない限り、イギリス人によって尊重されたのであった。以上がその説明である。

これに対して、ネーデルラント本国では、ローマ・ホラント法との断絶は、しかしながら、すでに論及したように、唐突かつ全面的なものであった。このことは、一九世紀にきわめて強くフランスの影響を受け、しかもフランスのそれとまったく同様にしばしば立法に影響を与えている、ネーデルラントの民法法に関する諸文献の中でも述べられていた。国際私法の出版物もまた、こうしてローマ・ホラント法の伝統とは関係を断った。一八三八年のネーデルラント民法典は、なるほど、フランス民法典が持っている「前加篇 (titre préliminaire)」を知らなかった。この「前加篇」の諸規定は、しかし、ネーデルラントでは、特別法たる「一般規定法 (Wet algemene bepalingen)」中に取り入れられていた。フランス民法典前加篇中の国際私法規定は、その場合このネーデルラントの法律中にもみられたのである。ここの諸国際私法規定は、これより後の国際私法的研究のための出発点となった。コレウィンの指摘しているところによれば、前世紀初頭には古い低地法についての関心がまだ

残っていた。⁽⁹²⁾ 彼が挙げているのは、ブラーム (Bram) およびハルトフ (Hartog) の学位請求論文である。けれども、そうした事情はその後しだいに変更され、北ネーデルラント学派の著者達にはほとんど顧慮されることもなくなってきた。

ネーデルラントの国際私法学にとって新しい時代が始まったのは、一八八〇年である。この年に国際私法領域での最近の諸傾向に関するイッタ (Itta) の学位請求論文が刊行された。そして同じ年に、ネーデルラントでは最初の国際私法に関する手引書、すなわち T・M・C・アッサー (Asser) の「Scheets van het internationaal privaatrecht (国際私法概説)」が刊行された。⁽⁹³⁾ アッサーが古いネーデルラント人に対してその本の半分しか割いておらず、そしてコミタス理論を論評する場合にフットにもフーベルにも言及しなかったという点は、ネーデルラントの新旧の国際私法文献間にあった大きな断絶を特徴的に示している。ネーデルラントの先達の国際私法についての意義を示すためには、もっぱらフェリックス (Felix) の著作から、「ネーデルラントの法律家達が道を切り開いた」という部分が引用された。けれども、それらフットやフーベルの理論について、内容的な論評は行われていない。ネーデルラントの新旧国際私法間におけるこの断絶は、それゆえ結局、コレウィンのつぎのような言葉をもってふたたび要約されることができよう。すなわち、「両フットおよびフーベルと現代のネーデルラント法との間

には両者を結ぶ線はまったくないけれども、前世紀において大きな影響を及ぼした複数の外国人を通じて、部分的には、わが国の者が語つてゐたのである」云。

- (96) *Kollewijn*, S. 198 - 230.
- (16) *Gerbenzon/Algra*, S. 124.
- (26) *Gerbenzon/Algra*, S. 140.
- (36) *Sauveplane*, S. 123; *Zweigert/Kötz*, S. 269 ff.
- (46) *Zweigert/Kötz*, S. 271.
- (56) *Gerbenzon/Algra*, S. 184.
- (66) *Gerbenzon/Algra*, S. 187 ff.
- (76) *Gerbenzon/Algra*, S. 199, 200.
- (86) *Gerbenzon/Algra*, S. 191.
- (96) *Gerbenzon/Algra*, S. 191 - 194. *Documents historiques et réflexions sur le gouvernement de la Hollande " par Louis Bonaparte, Ex-roi de Hollande, Paris 1820 (川柳) ありき。*
- (90) *Sauveplane*, S. 55 ff.; *Zweigert/Kötz*, S. 117.
- (10) *Zweigert/Kötz*, S. 255, 256.
- (20) *Kollewijn*, S. 196 ff.
- (30) *J. N. Braam*, *De legem nostrorum civilium cum legibus peregrinis conflictu* (から或事法と外國法の衝突と云ふ), Groningen 1821; *A. H. Hartog*, *De regula iuris „locus regit actum“* (「場所法に從ふは國法の」云の英國風と云ふ), Leiden 1838.

國籍私法に於ける「オランダ学派」について (下段)

- (101) この点の指摘はコレウィーンによるが、原典は確認されていない。
- (301) *Haarlem*, *De Erven F. Bohm*, 1880.
- (901) *T.M.C. Asser*, a. a. O., S. 6.
- (101) *T.M.C. Asser*, a. a. O., S. 21.
- (301) *T.M.C. Asser*, a. a. O., S. 6.
- (901) *Kollewijn*, S. 229, 230.

〔付記〕 本文中で挿入された三葉の写真は「いずれも、原著者が本稿の起草のために配属されたものである。」

(一九八六年五月二六日)
(本学教授)